

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

H30・R元様式

都道府県名	市町村名	地区名	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	置杵牛	平成30年度	令和2年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
目 標 須 付加価値額の拡大	1 0	1 0	1	0	
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 0	1 1	1	100
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化				
	⑤ 輸出の取組				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確 認した資料 名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1	算定 内訳	付加価値額の拡大	0	1,348,000 -575,074	2,100,000 91,707	2,100,000	4.4%	決算報告書
		収入総額	0	4,800,000	5,600,000	5,600,000		
			0	5,644,958	9,525,049			
		費用総額	0	4,602,000	5,000,000	5,000,000		
			0	7,065,060	10,940,796			
		人件費	0	1,150,000	1,500,000	1,500,000		
				845,028	1,507,454			
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大						
就業者数								
経営面積の拡大(ha)	110	110 110	112 120	112	500.0%	支払い伝票		
補正の内容								

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」の1項目が目標達成することができなかった。

・「付加価値額の拡大」については、令和元年は天候や日照時間に恵まれ、作業時間が長かったことから費用がかかり目標達成することができなかった。作業の効率化や、面積の拡大、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組を行うよう指導し、目標を達成することとする。

1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。
Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したもののについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- 3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 Ⅳの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。